

平成17年7月28日

各位

会社名 三協・立山ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 要明英雄  
(コード番号 3432 東証・大証各第一部)  
問い合わせ 広報室部長 上野貴司  
(電話 0766-20-2332)

## 三協・立山ホールディングスグループの グループ再編について

三協・立山ホールディングス株式会社(社長:要明英雄)は、本年1月より事業統合準備委員会(委員長:川村人志 代表取締役会長)を設けて検討を進めておりますグループ再編について、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. グループ再編の目的

当社グループでは統合の第1段階として平成15年12月の当社設立による三協アルミニウム工業株式会社(以下「三協アルミ」という)と立山アルミニウム工業株式会社(以下「立山アルミ」という)の『経営統合』、第2段階として平成16年6月のS Tプロダクツ株式会社の本格立上げによる『生産統合』と、順次統合を進めてまいりました。

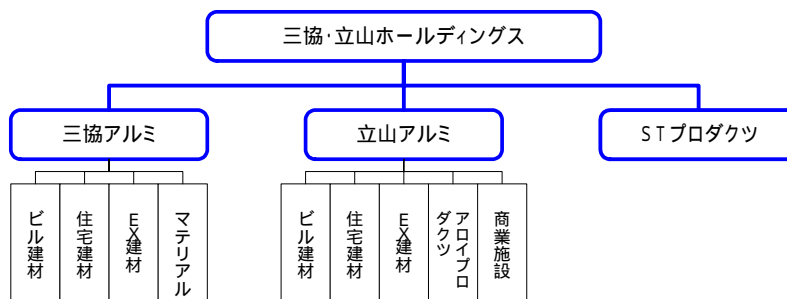
これらの統合による効果創出を推進する一方で、当社グループの更なる成長・発展に向け第3段階として『事業再編』に進むことにいたします。主たる建材事業では更なる市場競争力の強化を図るとともに、建材分野の市場の成熟化を踏まえ、非建材事業を建材事業と並ぶ事業として育成を図り、高収益企業グループを目指します。

具体的には、建材事業では、三協アルミと立山アルミを合併して事業を統合し、両社の強みを活かすとともに戦略的な資源の再配分を行い強固な事業基盤を確立いたします。さらに、非建材事業では「商業施設事業」および「マテリアル事業」をそれぞれ分社化し、建材とは異なる独自の経営戦略による事業を展開するとともに、経営責任の明確化と迅速な意思決定より事業の拡大・発展を図ってまいります。

この再編により、各々の事業会社がそれぞれの事業に合わせた最適運営を行い、その事業領域で確固たる地位を築くことにより、グループ企業価値の向上を目指した事業体制になるものと判断いたしております。

## 2. グループ再編の概要と進め方

《現 状》 平成17年6月現在

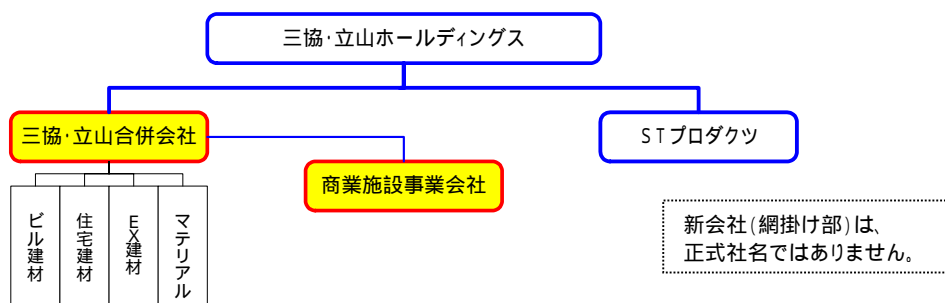


《ステップ1》 平成18年6月1日(予定)

三協アルミと立山アルミを合併し、両社のビル・住宅・EXの建材事業及びマテリアルとアロイプロダクツの事業を統合します。

立山アルミの商業施設事業を分社化し、三協・立山合併会社の子会社とします。

- ・STプロダクツの生産管理機能及びサイン事業、店舗メンテナンス事業を担っているタテヤマアドバンス(株)(立山アルミ100%子会社)との一体化など、商業施設関連事業の製販一体の形態を検討しております。



《ステップ2》 平成19年6月1日(予定)

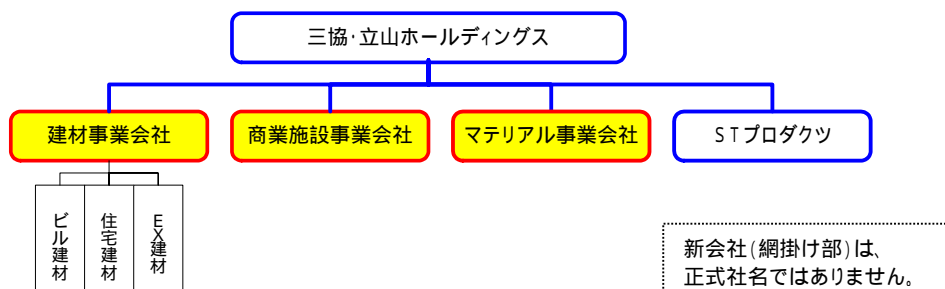
三協・立山合併会社よりマテリアル事業を分社化します。

- ・非建材分野での競争力を高め販路拡大を図るべく、加工部門を持った製販一体の形態を考えております。

これによって三協・立山合併会社は建材事業会社となります。

商業施設事業会社を当社子会社とします。

STプロダクツは、建材事業の生産会社及びアルミ型材の供給会社として、引き続きコスト削減、品質向上に努めてまいります。



### **3. グループ再編によって期待される効果**

この度の再編に伴う合併効果・分社化効果を最大限に創出すべく引き続き検討を進めてまいります。なお、現時点で期待される効果は下記のとおりです。

#### < 三協アルミと立山アルミの合併による効果 >

シェア、市場影響力UPによるブランド力の向上  
ブランド統合による生産、調達、物流コストの低減及び商品在庫圧縮  
商品ラインアップの拡充及び開発のスピードアップによる顧客ニーズへの対応力強化  
間接人員の強化部門へのシフトによる企業競争力の向上  
営業、マーケティング部門強化と拠点網拡充による販売力強化とサービスレベルの向上  
店所の最適配置による経費削減 等

#### < 非建材事業会社設立による効果 >

独自の経営戦略と高い専門性の発揮による事業の拡大・発展  
・商業施設事業 : 店舗什器・サイン看板・店舗メンテナンスの総合力を活かした  
優位性の確保など  
・マテリアル事業 : 輸送機器や産業機器などの非建材分野での販路拡大やマグネシウム製品の事業化に向けた積極的な展開など  
経営責任の明確化と意思決定の迅速化による経営の効率化と顧客対応力の強化  
製販一体化した企業運営による効率化  
分社化により非建材事業の業績や投資効果を市場に明解に示し企業価値向上につなげる  
等

### **4. 合併及び分社による新会社の概要**

来年6月及び翌平成19年6月に設立予定の新会社に関する社名、資本金、売上等の概要は、後日正式に決定した段階でご案内いたします。

### **5. 今後の推進組織**

三協アルミと立山アルミの合併及び商業施設事業とマテリアル事業の分社化の業務を円滑・迅速に推進するために、事業統合準備委員会の下に、機能別に専門WGを設置し準備を進めてまいります。なお、実施可能な諸施策については、再編前においても順次実施してまいります。

以 上